

立憲民主党 立憲民主編集部

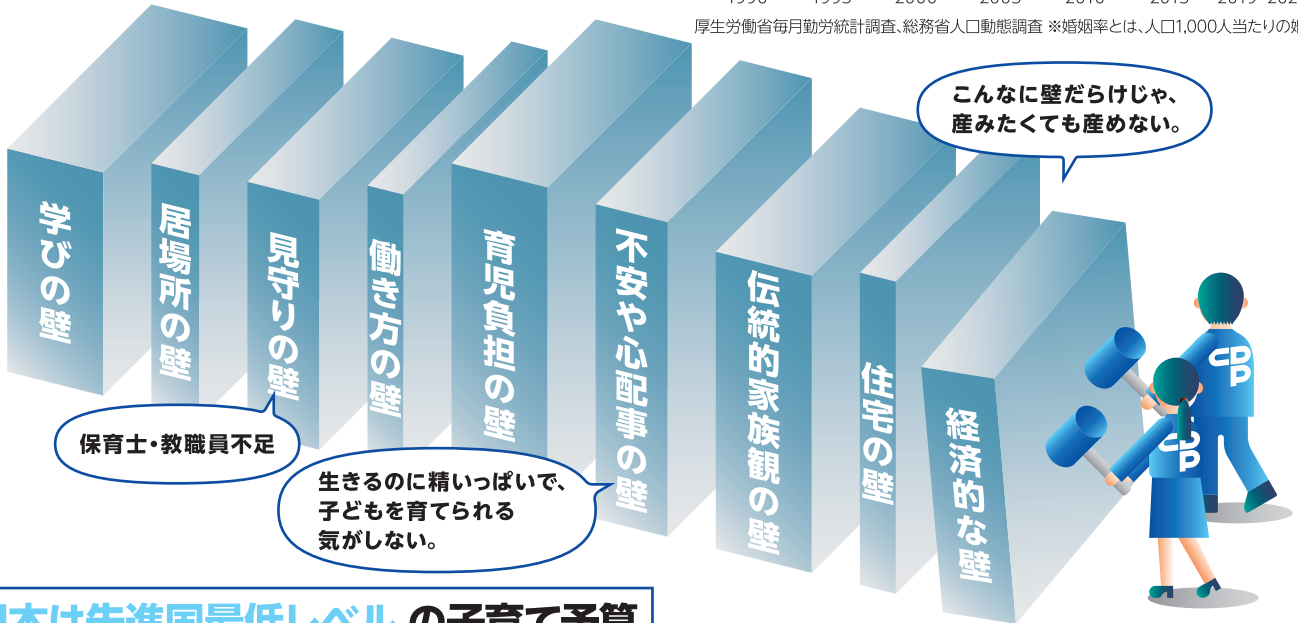
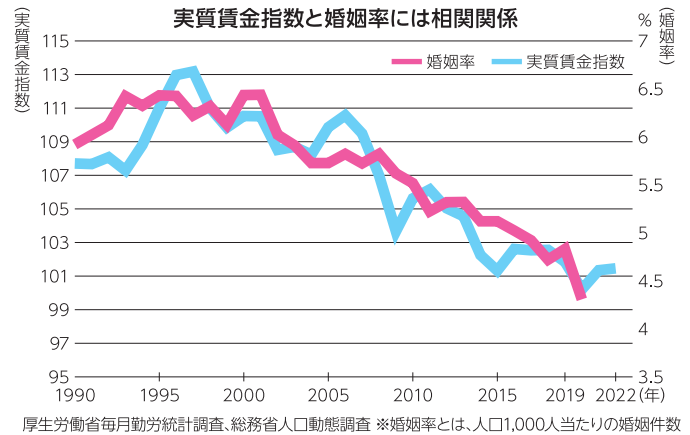
〒100-0014東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル7F  
 Tel.03-3595-9988 Fax.03-3595-9088

# 立憲民主党は 結婚・出産 子育て・学びの 壁を取り除きます。

出生数 **80万人** 割れ  
 (50年前は約200万人) 出典:厚生労働省「人口動態統計」

## 未婚率の増加

- 実質賃金は減り、4割近くが非正規雇用
- 30代前半の男性非正規雇用者で配偶者がいる割合は約2割



## 日本は先進国最低レベルの子育て予算

- GDP比1.74%(2019年) OECD38カ国の平均は2.34%
- 教育費の家庭負担率は先進国トップクラス

## 仕事・育児・介護における女性の負担感が強い

- 男性の家事・育児時間は先進国で最短

## 望む子どもの数を持たないのは経済的理由

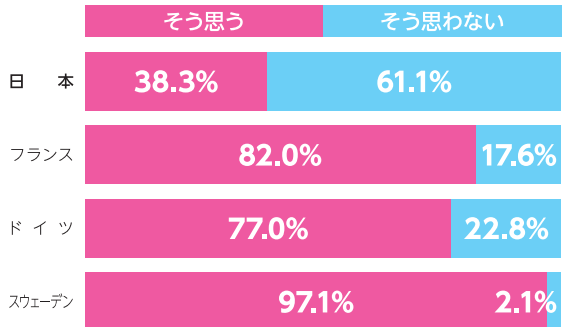
- 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が約6割
- 子どもの学習費(幼稚園～大学)約800万円～2200万円

文部科学省2021年度子供の学習費調査を参考に作成

→非正規雇用者の平均給与約198万円/年

国税庁 民間給与実態統計調査2021年分

自国は子どもを生き育てやすい国だと思うか(2020年)



※百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表示した。  
 このため、内訳の合計が100%にならない場合がある。  
 出典:令和2年度少子化社会に関する国際意識調査(2021年/令和3年3月 内閣府)

# 立憲民主党は「チルドレン・ファースト」



- 安心して子育てができるよう、**社会をあげて応援**します。
- **多様性・人権を尊重**します。
- 結婚したい人や子どもを持ちたい人の**希望をかなえる社会**をつくれます。
- 子ども・子育て政策を強化することは、**国民全体に利益**をもたらします。
- 結婚希望未婚者の増加を**直視し**、これまで抜け落ちていた**対策**を行います。
- 所得制限を撤廃し、**すべての子どもたち**の育ちや学びを応援します。
- 「控除」から「**手当**」へを基本とし、高所得者には税で負担を求めます。

## 立憲民主党の子ども・子育て政策

- 1. 児童手当拡充** 所得制限をなくし、高校卒業年次まで一律15,000円を給付。
- 2. 教育の無償化と公立小中学校の給食の無償化**
- 3. 保育士配置基準の見直しと、給特法を廃止し<sup>※1</sup> 教職員の働き方改革を促進**
- 4. 賃上げの加速と正規雇用の拡大**
- 5. 若年カップルや子育て世代が利用できる 新たな家賃補助制度の創設**

詳しくは  
もっと良い  
「子ども・子育て  
ビジョン」を  
ご覧ください



※1 一律に給料月額4%を「教職調整額」として支給し、時間外勤務手当が支給されていないことから、教職員の「定額働かせ放題」とも言われている。